



# 年頭にあたって

南富良野町議会議長 佐々木 薫

本町においては、昨年年初早々爆弾低気圧による大雪に伴う交通機関への影響や林業被害はあったものの、その後大きな災害もなく平穏な一年であったと思っています。本町の基幹産業を見ても、

安定貸付金制度、新規事業に対する補助金制度のほか、持家住宅制度や民間賃貸共同住宅建設促進事業など、町内商工業の活性化を側面から支援する事業として推進してきたところであり、今後とも商工会などと連携を図りながら、商工業の振興発展に努めてまいります。

農業については、昨年春先の低温と降雨により、作物の蒔き付け作業に影響が見られ、初期生育に遅れがあり、大変心配をされていたところですが、七月下旬からの適度な雨量と日照気温の回復により、生育はほぼ平年並みで経過していたものの、特に水稲につきましても、価格の伸び悩みにより、生産者の皆さんにとりましては、厳しい農業経営となつているところであります。

本町の基幹産業である農業の安定と振興は、まちづくりにとつて欠くことのできないことであり、生産者や関係機関の意見を踏まえて、これからも様々な施策を講じてまいります。

地域福祉については、本町の過疎化や少子高齢化の進行に伴う高齢者福祉の充実と、金山・下金山地区の「地域振興」や「地域医療対策」をはじめ、特別養護老人ホームの利用者本位の福祉サービスの提供と経営基盤の整備を行い、「老人福祉施設の民営化」を柱とする五十室の個室型の特別養護老人ホーム「ふくしあ」の建設が、現在金山地区において進

められているところであり、本年三月には完成し、五月中旬の開園を予定しているところであります。また、高齢者福祉サービスの充実に向けた体制づくりを推進するため、デイサービスセンターなどの福祉サービス施設の管理運営を一元化して、効果的に実施する福祉サービスの推進に努めてまいります。

今、地方行政は、国の財政運営と構造改革をはじめとする地方分権の推進により、地方行政のあり方、住民自治のあり方が大きく変わるつと

# 新春を迎えて

南富良野町長 池部 彰



平成二十年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。町民の皆様には、ご家族お揃いで輝かしい新年をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

昨年を振り返りますと、ミートホープ社による牛肉偽装をはじめ、石屋製菓の白い恋人や三重県の赤福による消費期限改ざんなど、食品の不祥事が続発し、食の安心と安全が大きな社会問題となりました。また、国政では、相変わらずの政治と金の問題による閣僚の不祥事をはじめ、消えた年金問題に端を発した政治不信により、七月に行われた参議院選挙において、政府与党が大敗し、のちに安倍首相が退陣するなど、国の政治が大きく揺らいだ一年でありました。一方で、プロ野球北海道日本ハムファイターズが二年連続でパリーグを制覇するなど、明るい話題も記憶に新しいところがございます。

さて、国の経済は、構造改革が進む中、引き続き景気回復が進んでいくと言われておりますが、道内の経済環境は依然として大変厳しい状況が続いております。

本町の商工業につきましては、購買力の減少や流出など、町内消費の落ち込みが改善の兆しが見えない状況の中、行政といたしましては、商店企業の経営安定のため、町公共工事であります普通建設事業費の確保や商工会への助成、事業主への経営

農業においては、春先の低温と降雨続きによる蒔き付けの遅れにより、心配された作物も後半の日照気温の回復により平年並みとなったものの収益面ではかなり厳しい状況となりました。

林業については、依然として厳しい状況ではありますが、輸入材の減少により、国産材が見直され向上基に

ており、平成十七年の国勢調査人口二千九百四十七人が昨年末では二千八百人台と減少し続けている中で、本町の活性化を図る上で大変重要な施設である金山地区の新規特別養護老人ホームが本年五月運営開始となることに対し、大変大きな期待を寄せるものであります。

厳しい社会・経済環境の中、本町が持続的に自立の道を歩むとすれば、その活路は自ずと一次産業の振興にあることは明白で、それは町民の願いでもあり、町行政施策の目的であると思っています。

昨年四月の統一地方選挙で誕生した九名の議員に対するこれからの責任と役割は、旧来考えられなかったほど大きく重くなっています。住民の意向を十分くみ取り、民意を反映する町民の代表機関として、常に町民の皆様の付託に応えるため、地域振興に注ぐ意欲を決して緩めることなく総力を挙げて取り組んで参りますので、一層のご協力をお願い申し上げます。

町民の皆様におかれましては、健康に十分留意され、本年も皆様にとつて最良の年でありませうと心からご祈念申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

平成二十年 元旦

安定貸付金制度、新規事業に対する補助金制度のほか、持家住宅制度や民間賃貸共同住宅建設促進事業など、町内商工業の活性化を側面から支援する事業として推進してきたところであり、今後とも商工会などと連携を図りながら、商工業の振興発展に努めてまいります。

農業については、昨年春先の低温と降雨により、作物の蒔き付け作業に影響が見られ、初期生育に遅れがあり、大変心配をされていたところですが、七月下旬からの適度な雨量と日照気温の回復により、生育はほぼ平年並みで経過していたものの、特に水稲につきましても、価格の伸び悩みにより、生産者の皆さんにとりましては、厳しい農業経営となつているところであります。

本町の基幹産業である農業の安定と振興は、まちづくりにとつて欠くことのできないことであり、生産者や関係機関の意見を踏まえて、これからも様々な施策を講じてまいります。

地域福祉については、本町の過疎化や少子高齢化の進行に伴う高齢者福祉の充実と、金山・下金山地区の「地域振興」や「地域医療対策」をはじめ、特別養護老人ホームの利用者本位の福祉サービスの提供と経営基盤の整備を行い、「老人福祉施設の民営化」を柱とする五十室の個室型の特別養護老人ホーム「ふくしあ」の建設が、現在金山地区において進

められているところであり、本年三月には完成し、五月中旬の開園を予定しているところであります。また、高齢者福祉サービスの充実に向けた体制づくりを推進するため、デイサービスセンターなどの福祉サービス施設の管理運営を一元化して、効果的に実施する福祉サービスの推進に努めてまいります。

今、地方行政は、国の財政運営と構造改革をはじめとする地方分権の推進により、地方行政のあり方、住民自治のあり方が大きく変わるつと

められているところであり、本年三月には完成し、五月中旬の開園を予定しているところであります。また、高齢者福祉サービスの充実に向けた体制づくりを推進するため、デイサービスセンターなどの福祉サービス施設の管理運営を一元化して、効果的に実施する福祉サービスの推進に努めてまいります。

今、地方行政は、国の財政運営と構造改革をはじめとする地方分権の推進により、地方行政のあり方、住民自治のあり方が大きく変わるつと